

航空と

新しい観光立国

参加
無料

推進基本計画

日時 2026年3月30日(月)
14:00 ~ 17:00 (13:30 開場)会場 慶應義塾大学三田キャンパス
北館1階ホール(東京都港区三田 2-15-45)
*オンライン同時配信

2025年の訪日外国人客数は4,270万人となった。その旅行消費額も9.5兆円(いずれも速報値)に達し、いずれも過去最高を記録した。

本年には新しい観光立国推進基本計画が決定される。この計画の素案では、訪日外国人が経済に寄与する重要性を認めつつも、観光客が集中して「生活の質が低下する」とも指摘され、「効果的な対策を講ぜずして更なる観光客の受入れに関する国民の理解は得られないという強い危機意識」が述べられている。こうしたオーバーツーリズムのほか、訪日外国人の地方分散も課題であり続けている。

地方自治体は訪日外国人の地元への誘致には熱心であるが、直行便の中には休止されるものも少なくないし、誘致先の分散を高めることは航空便や空港の持続可能性を高めよう。また、今後は訪日リピーターにも対応できる観光地づくりも求められる。くわえて、グランドハンドリングや航空保安要員といった地元雇用への目配りも必須である。

国内線の「窮状」という状況下にある航空や空港は、こうした課題にどのように対応していくのか。国内線を持続するためには、人口減少下にあっても、地方自治体と協力して需要を作っていくかねばならない。羽田や成田からの国際線旅客を増やすこともここに寄与しよう。つまり、訪日外国人という大きな需要を国内線にどのように取り込むのか、これは目前の課題である。

本シンポジウムではこうした課題を議論し、今後の航空業界や地方自治体の進むべき道を探ることとした。

〈総司会〉



手塚 広一郎

日本大学経済学部 教授
航空政策研究会理事/事務局長

第1部 基調講演 14:05 ~



長崎 敏志

観光庁 観光地域振興部長
※第2部 パネルディスカッションにも登壇

第2部 パネルディスカッション 15:05 ~



加藤 一誠

慶應義塾大学商学部 教授
航空政策研究会理事/会長

奥 直子

株式会社京都ホテル
執行役員 経営企画部長

清水 哲夫

東京都立大学
都市環境学部観光科学科 教授

簾藤 真太郎

株式会社セブンシーズ・
エクスプローラー 代表取締役

申込方法

当会ホームページ下記 URL よりご登録ください。
<https://www.koseiken.jp/>

申込締切: 2026年3月24日(火) / お問い合わせ: 航空政策研究会事務局 jimukyoku@koseiken.jp